3. 2001 年 07 月号

5 月 27 日、東京電力柏崎刈羽原子力発電所のプルサーマル計画受け入れの是非を問う新潟県刈羽村の住民投票で「反対」が過半数を占めた。小泉人気に沸く政府自民党が推進する原子力政策にもかかわらずである。それにしても、この種の住民投票はすべからく政府にとって分が悪い。

ところで、この住民投票では、プルサーマル計画のもつ安全性が最大の関心事であったようである。原子力利用は是か非かという最も根本的な問題は一応措くとしても、ここで問われなければならないのは国の「使用済み核燃料再処理」という原子力政策である。プルサーマル計画はすぐれてプルトニウム問題であり、それはこの国の原子力政策の基本姿勢である再処理問題に起因する。

ウラン 235 による原子力発電を行っていると燃料中のウラン 238 の一部が核崩壊によってプルトニウムに転換される。元来非核分裂物質であったウラン 238 が核分裂物質に転換するのでこれは「儲け」である。こういう「儲け」が続くから原子力は不滅であるというのが推進派の言い分である。そこで使用済み核燃料棒の中からプルトニウムを取り出すことになる。

ちなみに長崎原爆はプルトニウムであり、原爆製造には無くてはならない物質である。それゆえこれを保持することは国際世論上「李下に冠を正す」ことになるから、ウラン 235 と一緒に燃やしてしまおうというのがプルサーマル計画である。

現在原子力を利用している国々の中で再処理を基本としている国はほとんど無い。それは、再処理をすることによって生ずるパンドラの箱中の「魑魅魍魎」の始末に解決手段が無いからである。使用済み核燃料を再処理するということは、中に含まれるプルトニウムを取り出すためであり、これを核燃料として利用しようという考え方は高速増殖炉「もんじゅ」を推進することでもある。それは永久に核のサイクルから離脱しないことの宣言であり、最終的に日本列島が核のゴミに包囲されることでもある。赤字国債発行のつけを子孫に廻すことと同一の心性である。

核燃料サイクルのアッパーストリームの不経済性が言われて久しいが、加えて核廃棄物処理という絶望的なダウンストリームの存在を考えれば、刈羽村の住民の意思は歴史の転換点を示唆したのであろう。